

議案別議決権行使状況(国内株式)
<平成28年7月～平成29年6月総会>

1. 議決権行使状況(集計)

集計対象は、信託勘定で保有する国内株式において、平成28年7月～平成29年6月に開催された株主総会の議案、かつ、弊社議決権行使ガイドラインに基づき指図を行った議案です。(反対比率の前年実績も総会開催基準)

会社提出議案

議案分類	賛成	反対・ 一部反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	
							前年実績
剰余金処分案等	1,403	33	0	0	1,436	2.3%	2.4%
取締役選任	1,675	586	0	0	2,261	25.9%	19.0%
監査役選任	1,072	199	0	0	1,271	15.7%	19.7%
定款一部変更	546	10	0	0	556	1.8%	1.4%
退職慰労金支給	101	103	0	0	204	50.5%	40.8%
役員報酬額改定・役員賞与	552	100	0	0	652	15.3%	1.5%
新株予約権発行	92	27	0	0	119	22.7%	21.1%
会計監査人選任	45	0	0	0	45	0.0%	0.0%
組織再編関連 (*1)	48	0	0	0	48	0.0%	0.0%
買収防衛策	40	91	0	0	131	69.5%	34.8%
その他会社提案 (*2)	290	5	0	0	295	1.7%	0.8%
合計	5,864	1,154	0	0	7,018	16.4%	12.4%

(*1) 合併、事業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(*2) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等

株主提出議案

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	
							前年実績
合計	3	161	0	0	164	98.2%	96.0%

弊社の親会社等株式3銘柄(三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、カブドットコム証券)については、弊社議決権行使ガイドラインに従い、全議案(25議案)不行使としております。

2. 議決権行使状況(概況)

個別議案の行使判断に当たっては、独自に定めたガイドラインに則り、企業との対話の結果等も活用し、自らの責任と判断のもと行使しています。

平成29年5月に、昨今のガバナンスをとりまく議論を取入れ議決権行使ガイドラインの改定を行いました。平成29年5月総会から改定後の議決権行使ガイドラインを適用しております。

平成28年7月から平成29年6月に開催された株主総会(除く親会社等株式)は2,058総会、議案数は合計7,182件です。

会社提出議案合計の反対比率は前年実績と比較して上昇(12.4%→16.4%)しています。これは、議決権行使ガイドラインの改定を行ったことに伴い、「取締役選任(反対比率19.0%→25.9%)」「退職慰労金支給(反対比率40.8%→50.5%)」「役員報酬額改定・役員賞与(反対比率1.5%→15.3%)」「買収防衛策(反対比率34.8%→69.5%)」議案の反対比率が上昇したことによります。

主な議案の行使状況は以下の通りです。

- ・取締役選任議案では、社外取締役候補者が大株主出身者など独立性の観点から問題があると考えられる場合や、社外取締役が一定数未満の場合などに反対しました。
- ・監査役選任議案では、社外監査役候補者が大株主出身者など独立性の観点から問題があると考えられる場合や、監査機能の低下が懸念されることから監査役が減員になった場合などに反対しました。
- ・退職慰労金支給議案及び役員賞与議案では、経営の監視・監督役としての機能が求められる監査役、社外取締役等への支給が行われる場合などに反対しました。
- ・買収防衛策議案では、発動時における意思決定の透明性、妥当性を担保する仕組みに問題があると考えられる場合などに反対しました。

以 上